

平成26年度  
佐用町財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

総務課財政室

## 目 次

### I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的・・・・・・・・・・1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用・・・・・・・・1ページ
- 3 財務書類4表について(説明)・・・・・・1～2ページ

### II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項・・・・・・・・・・3ページ  
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表・・・・4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】・・・・4～8ページ  
【財務書類】・・・・9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】・・・・12～14ページ  
【財務書類】・・・・15～17ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】・・・・18ページ  
【財務書類】・・・・19ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】・・・・20～21ページ  
【財務書類】・・・・22ページ

### III 連結財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項・・・・・・・・・・23～27ページ
- 2 連結貸借対照表・・・・・・・・・・28ページ
- 3 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・29ページ
- 4 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・30ページ
- 5 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・31ページ
- 6 地方公共団体貸借対照表・・・・・・・・・・32ページ
- 7 地方公共団体行政コスト計算書・・・・・・・・33ページ
- 8 地方公共団体純資産変動計算書・・・・・・・・34ページ
- 9 地方公共団体資金収支計算書・・・・・・・・35ページ
- 10 連結財務書類・・・・・・・・・・36～45ページ

## I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

### 1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

### 2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

#### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

#### ② 資産・負債(ストック)の把握

#### ③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

#### ④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

#### ⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

### 3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

#### ① 貸借対照表(BS、バランス・シート)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

#### ② 行政コスト計算書(PL、プロフィット・アンド・ロスト・ステートメント)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

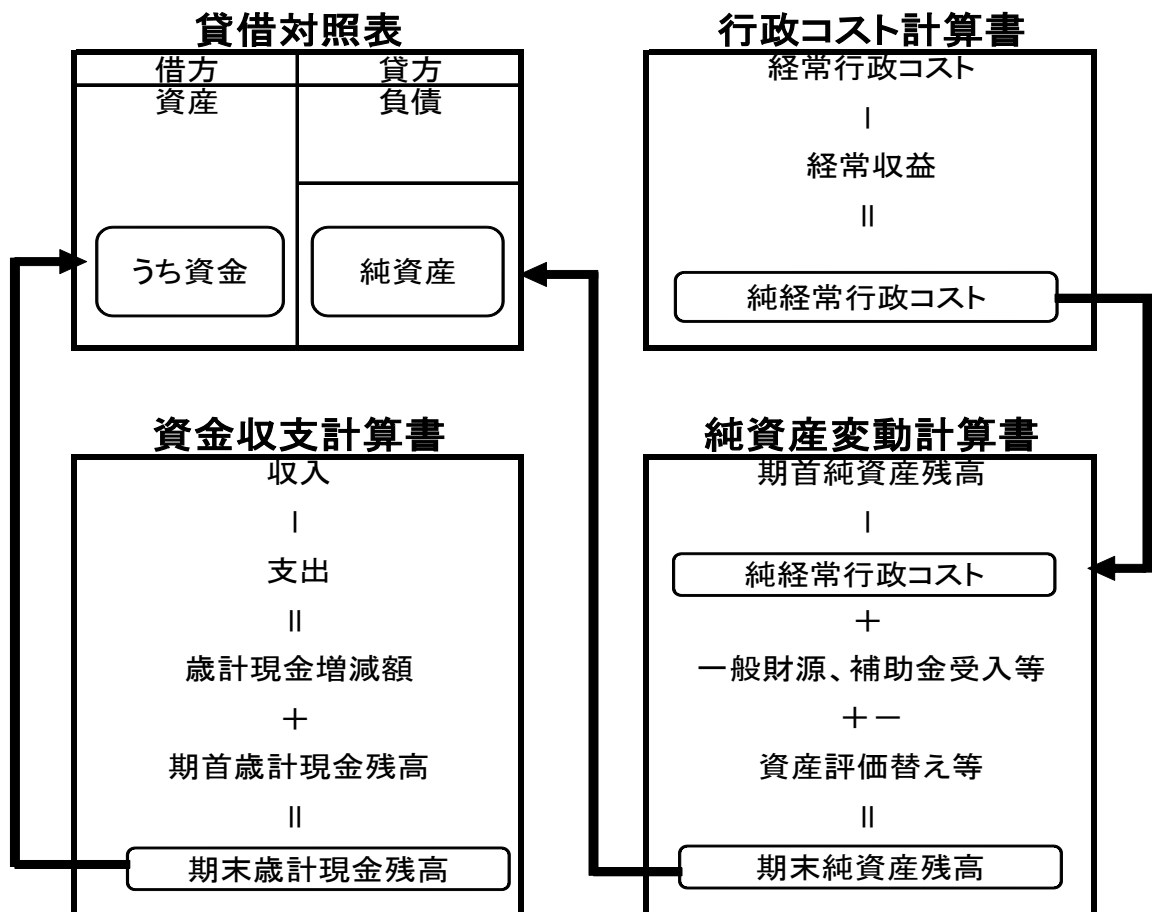
③ 純資産変動計算書(NWM、ネット・ワース・マトリックス)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(CF、キャッシュ・フロー)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

## II 普通会計財務書類

佐用町の平成26年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

### 1. 作成にかかる基本的事項

#### ① 対象会計の範囲

- ・一般会計
- ・朝霧園特別会計
- ・西はりま天文台公園特別会計
- ・歯科保健特別会計
- ・メガソーラー事業収入特別会計

普通会計

#### ② 作成の基準日

平成26年度末(平成27年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成26年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

#### ④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

## 2 普通会計貸借対照表

### 【 説明 】

資産の部:698億6,061万円(対前年度4億8,153万円減)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等):582億9,327万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等):69億4,987万円

流動資産(現金預金、未収金等):46億1,747万円

佐用町の普通会計が保有する資産は698億6,061万円であり、そのうち公共資産の582億9,327万円が資産全体の83.4%を占めています。

公共資産を行政目的別で見ると、生活インフラ・国土保全(道路など)236億6,062万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)170億850万円、総務費61億4,838万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が14億9,050万円、特定の目的のために積み立てた基金が43億6,996万円と大部分を占めています。

流動資産は46億1,747万円であり、現金預金である財政調整基金27億9,160万円と減債基金17億696万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

- ② 負債の部：187億7,211万円(対前年度2億6,563万円減)  
固定負債(地方債、退職手当引当金等)：172億6,003万円  
流動負債(翌年度償還予定地方債等)：15億1,208万円

資産のおよそ1/4は負債でまかなわれており、負債のうち地方債(固定と流動の合計)は16億7,890万円で、86.2%を占めています。

- ③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：510億8,850万円(対前年度2億1,590万円増)  
公共資産等整備国県補助金等：111億9,785万円  
公共資産等整備一般財源等：439億9,054万円  
その他の一般財源等：△40億9,988万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて551億8,838万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスとなっており、これは臨時財政対策債や減収補てん債など資産形成を伴わない負債が存在していることが要因です。

## 【分析】

### ① 純資産比率

純資産比率は総資産に占める純資産の割合を示す指標で、世代間の負担配分を示すものです。この比率が高いほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆にこの比率が低いほど、資産形成の財源を地方債による借金でまかなっていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味しています。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{73.1\%} &= 510\text{億}8,850\text{万円} \div 698\text{億}6,061\text{万円} \\ &(\text{参考H24: 71.4\%、H25: 72.9\%}) \end{aligned}$$

・佐用町では、地方債の任意繰上償還を積極的に行っているため、比率は年々改善傾向にあり、将来世代の負担軽減が図られています。

### ② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値としては15%～40%であるとされています。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{27.8\%} = 161\text{億}7,890\text{万円} \div 582\text{億}9,327\text{万円}$$

(参考 H24 : 28.1%、H24 : 27.5%)

・佐用町は、27.8%で平均的な比率の範囲内にあります。

### ③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{5.2\text{年}} = 698\text{億}6,061\text{万円} \div 134\text{億}297\text{万円}$$

(参考 H24 : 5.1年、H25 : 5.1年)

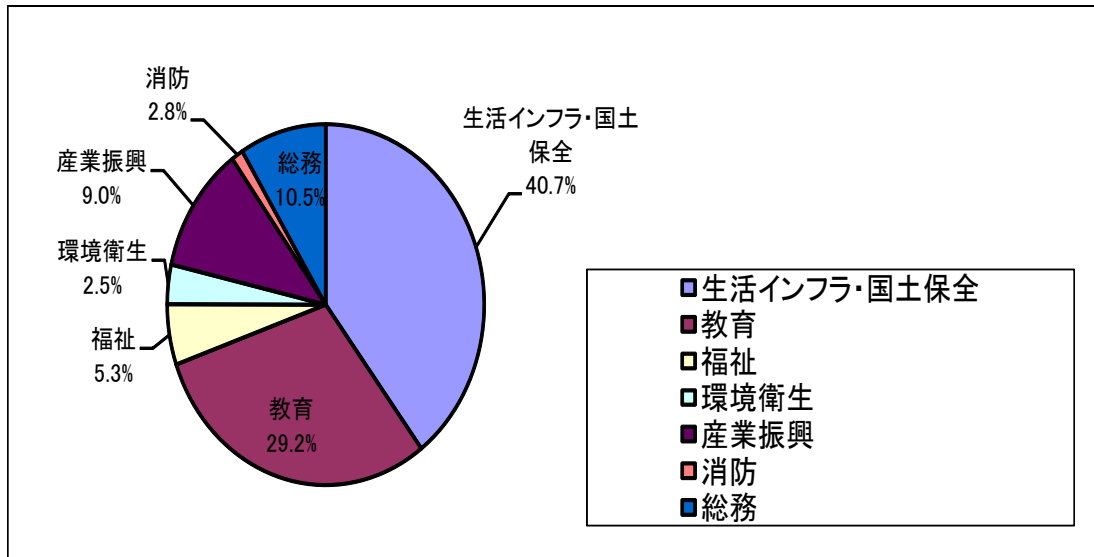
・昨年度と横ばいの数値であり、佐用町は、5.0年で平均的な範囲内にあります。

### ④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成26年度		平成25年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	23,660,620	40.7	23,988,444	40.7
教育	17,008,499	29.2	17,406,375	29.6
福祉	3,113,052	5.3	2,967,896	5.0
環境衛生	1,476,921	2.5	1,655,458	2.8
産業振興	5,258,767	9.0	5,674,790	9.6
消防	1,627,026	2.8	1,826,435	3.1
総務	6,148,380	10.5	5,421,016	9.2
有形固定資産合計	58,293,265	100.0	58,940,414	100.0





・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が40.7%と高く、続いて「教育費」が29.2%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。

#### ⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得価格A(千円)	減価償却累計額B(千円)	H26資産老朽化比率B/A	H25資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	32,983,738	14,772,784	44.8	43.2
教育	24,059,825	9,704,813	40.3	38.5
福祉	6,470,163	3,987,001	61.6	62.0
環境衛生	6,323,408	5,038,816	79.7	76.8
産業振興	25,415,959	21,068,230	82.9	81.2
消防	3,820,393	2,218,749	58.1	53.1
総務	9,052,070	3,731,038	41.2	43.3
有形固定資産合計	108,125,556	60,521,431	56.0	54.6

・佐用町は、産業振興が82.9%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では56.0%であり、H25年度より老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。(人口は平成27年3月31日現在18,471人)

住民一人当たり	資産：378万円 (H25：376万円)
	(H24：370万円)
	負債：102万円 (H25：102万円)
	(H24：106万円)

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,787,459
①生活インフラ・国土保全	23,660,620	(2) 長期未払金	
②教育	17,008,499	①物件の購入等	0
③福祉	3,113,052	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,476,921	③その他	0
⑤産業振興	5,258,767	長期未払金計	0
⑥消防	1,627,026	(3) 退職手当引当金	2,472,573
⑦総務	6,148,380	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,293,265	固定負債合計	17,260,032
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	58,293,265		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,391,443
①投資及び出資金	1,490,497	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,490,497	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	396,666	(5) 賞与引当金	120,633
(3) 基金等		流動負債合計	1,512,076
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,369,956	<b>負債合計</b>	<b>18,772,108</b>
③土地開発基金	248,509		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	209,614		
基金等計	4,828,079		
(4) 長期延滞債権	238,593	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△3,964	1 公共資産等整備国庫補助金等	11,197,847
投資等合計	6,949,871	2 公共資産等整備一般財源等	43,990,535
3 流動資産		3 その他一般財源等	△4,099,881
(1) 現金預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	2,791,598	<b>純資産合計</b>	<b>51,088,501</b>
②減債基金	1,706,959		
③歳計現金	93,098		
現金預金計	4,591,655		
(2) 未収金			
①地方税	25,365		
②その他	1,017		
③回収不能見込額	△564		
未収金計	25,818		
流動資産合計	4,617,473		
<b>資産合計</b>	<b>69,860,609</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>69,860,609</b>

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 273,900千円   |
| ②教育          | 99,119千円    |
| ③福祉          | 139,173千円   |
| ④環境衛生        | 464,531千円   |
| ⑤産業振興        | 983,304千円   |
| ⑥消防          | 2,803千円     |
| ⑦総務          | 307,079千円   |
| 計            | 2,269,909千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |             |
|---------|-------------|
| ①国庫補助金等 | 397,510千円   |
| ②地方債    | 196,428千円   |
| ③一般財源等  | 1,675,971千円 |
| 計       | 2,269,909千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |          |
|------------------|----------|
| ①物件の購入等          | 0千円      |
| ②債務保証又は損失補償      | 0千円      |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円      |
| ③その他             | 80,269千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,886,250千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,596,900千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,178,902千円	16,178,902千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	8,506,965千円		8,506,965千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,621,711千円		1,621,711千円
退職手当負担見込額	2,289,322千円	2,289,322千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	27,677,631千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,375,507千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	253,024千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,049,100千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	919,269千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,689,140千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,521,431千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

有形固定資産明細表(平成26年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,449,666	32,983,738	14,772,784	703,744	18,210,954	0	0	23,660,620	0
道路	3,650,217	20,609,592	9,297,805	421,804	11,311,787			14,962,004	
橋りょう	392,107	3,457,310	1,113,426	55,250	2,343,884			2,735,991	
河川	146,988	1,132,294	439,160	22,318	693,134			840,122	
砂防	0	47	25	1	22			22	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	50,355	239,712	119,713	6,482	119,999	0	0	170,354	0
街路	0	0	0	0	0			0	
都市下水路	0	17,763	17,763	888	0			0	
区画整理	0	0	0	0	0			0	
公園	50,355	218,947	100,389	5,474	118,558			168,913	
その他	0	3,002	1,561	120	1,441			1,441	
住宅	1,209,999	7,477,941	3,758,935	195,763	3,719,006			4,929,005	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	66,842	43,720	2,126	23,122			23,122	
教育	2,653,487	24,059,825	9,704,813	482,471	14,355,012	0	0	17,008,499	0
小学校	328,857	8,981,401	3,769,095	178,850	5,212,306			5,541,163	
中学校	465,902	6,150,978	2,617,852	122,175	3,533,126			3,999,028	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,161,179	4,923,238	1,721,050	100,321	3,202,188			4,363,367	
その他	697,549	4,004,208	1,596,816	81,125	2,407,392			3,104,941	
福祉	629,890	6,470,163	3,987,001	178,152	2,483,162	0	0	3,113,052	0
保育所	355,242	1,987,245	1,047,817	33,089	939,428			1,294,670	
その他	274,648	4,482,918	2,939,184	145,063	1,543,734			1,818,382	
環境衛生	192,329	6,323,408	5,038,816	199,283	1,284,592	0	0	1,476,921	0
清掃	132,593	5,343,916	4,206,833	183,658	1,137,083	0	0	1,269,676	0
ごみ処理	94,071	3,401,837	2,678,139	126,142	723,698			817,769	
し尿処理	38,522	1,926,734	1,524,427	56,949	402,307			440,829	
その他	0	15,345	4,267	567	11,078			11,078	
保健衛生	13,486	357,862	341,689	653	16,173			29,659	
その他	46,250	621,630	490,294	14,972	131,336			177,586	
産業振興	911,038	25,415,959	21,068,230	535,384	4,347,729	0	0	5,258,767	0
労働	143,948	136,443	119,666	5,458	16,777			160,725	
農林水産業	623,369	23,421,860	19,505,219	467,268	3,916,641	0	0	4,540,010	0
造林	0	741,071	603,287	15,969	137,784			137,784	
林道	15,963	2,183,638	997,855	45,363	1,185,783			1,201,746	
治山	251	682,056	310,173	15,806	371,883			372,134	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	433,380	14,123,967	12,659,449	321,187	1,464,518			1,897,898	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	173,775	5,691,128	4,934,455	68,943	756,673			930,448	
商工	143,721	1,857,656	1,443,345	62,658	414,311	0	0	558,032	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0			300	
観光	27,434	999,236	829,879	31,733	169,357			196,791	
その他	115,987	857,375	612,421	30,925	244,954			360,941	
消防(警察)	25,382	3,820,393	2,218,749	181,961	1,601,644	0	0	1,627,026	0
庁舎	0	619,810	202,157	12,396	417,653			417,653	
その他	25,382	3,200,583	2,016,592	169,565	1,183,991			1,209,373	
総務	827,348	9,052,070	3,731,038	232,101	5,321,032	0	0	6,148,380	0
庁舎等	320,301	4,296,237	1,452,276	67,841	2,843,961			3,164,262	
その他	507,047	4,755,835	2,278,762	164,260	2,477,073			2,984,120	
合計	10,689,140	108,125,556	60,521,431	2,513,096	47,604,125	0	0	58,293,265	0

## 貸借対照表（住民一人当たり）

（平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口18,471人）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">800,577</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">1,280,960</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">920,822</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">168,537</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">79,959</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">284,704</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">88,085</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">133,862</span>
⑦総務 <span style="float: right;">332,867</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,155,934</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">934,439</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">0</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">3,155,934</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">75,331</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">80,694</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">6,531</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">80,694</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">81,862</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">21,475</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">1,016,302</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">236,585</span>	
③土地開発基金 <span style="float: right;">13,454</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">11,348</span>	
基金等計 <span style="float: right;">261,387</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">12,917</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 215</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">376,259</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">151,134</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">92,413</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">5,040</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">248,587</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">1,373</span>	
②その他 <span style="float: right;">55</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 31</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,398</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">249,985</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">3,782,178</span>	
	<b>[負債の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">606,239</span>
	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">2,381,600</span>
	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 221,963</span>
	4 資産評価差額 <span style="float: right;">0</span>
	<b>純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">2,765,876</span>
	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">3,782,178</span>

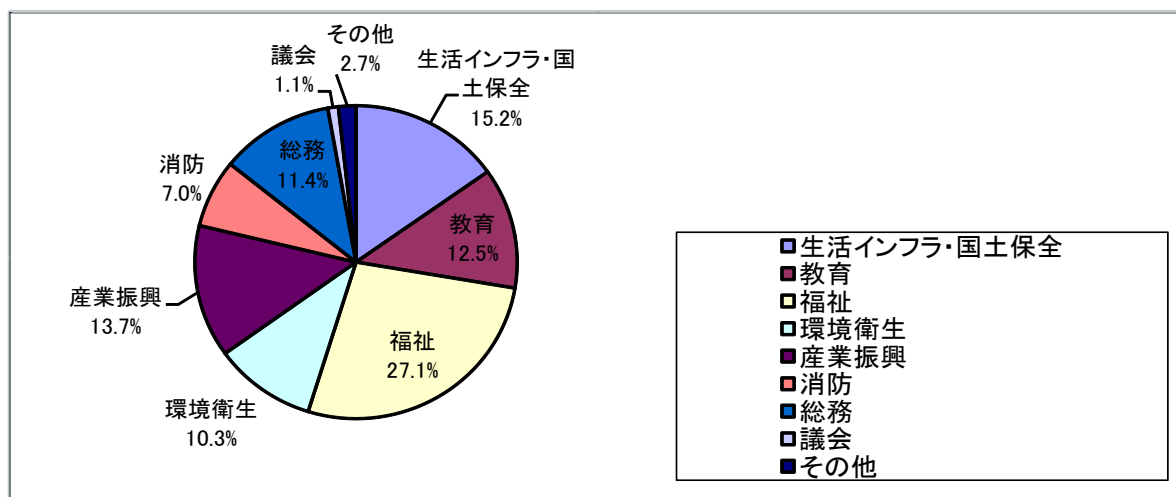
### 3 普通会計行政コスト計算書

#### 【説明】

##### ① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は111億6,739万円であり、行政目的別でみた時最も大きいのは福祉が30億3,168万円と全体の27.1%を占めており、続いて生活インフラ・国土保全が16億9,821万円と15.2%となっています。

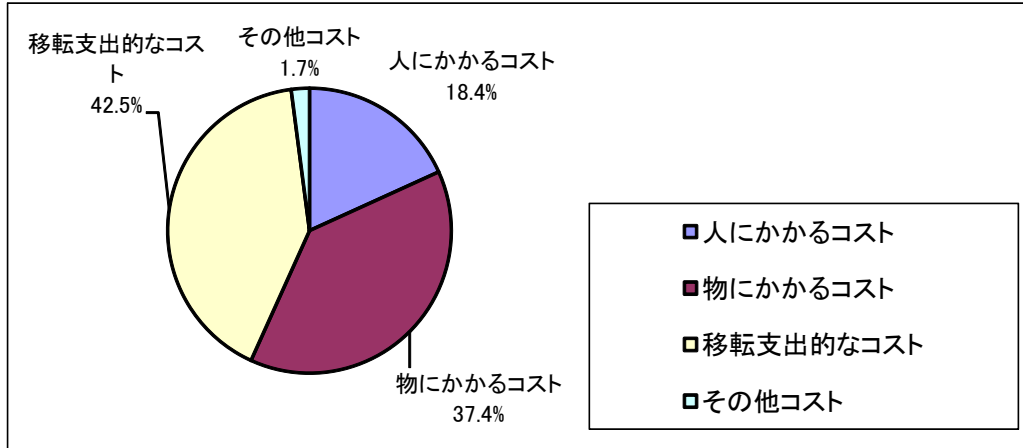
目的	平成26年度		平成25年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,698,206	15.2	1,480,701	13.9
教育	1,390,841	12.5	1,366,296	12.9
福祉	3,031,676	27.1	2,806,058	26.4
環境衛生	1,147,718	10.3	1,111,033	10.5
産業振興	1,528,219	13.7	1,563,164	14.7
消防	782,379	7.0	695,643	6.6
総務	1,274,943	11.4	1,228,096	11.6
議会	118,241	1.1	126,274	1.2
その他	195,167	1.7	231,845	2.2
行政コスト合計	11,167,390	100.0	10,609,110	100.0



##### ② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が41億7,679万円と37.4%を占めています。次に、「人にかかるコスト」(人件費など)が20億4,690万円と全体の18.3%、「移転支的コスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が47億4,854万円と42.5%となっており、社会保障費の増加により「移転支的コスト」が年々増加傾向にあります。

性質	平成26年度		平成25年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,046,900	18.4	1,935,712	18.4
物にかかるコスト	4,176,788	37.4	4,088,027	38.5
移転支出的なコスト	4,748,538	42.5	4,365,355	41.1
その他コスト	195,164	1.7	220,016	2.0
行政コスト合計	11,167,390	100.0	10,609,110	100.0



### ③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計4億3,244万円を控除した純経常行政コストは107億3,495万円となっており、H25年度より5億7,630万円減少しています。これは退職者の不補充による人件費の減少が要因です。

#### 【分析】

##### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%～8%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100$$

$$\underline{3.9\%} = 4\text{億}3,244\text{万円} \div 111\text{億}6,739\text{万円}$$

(参考 H24 : 4.4%、H25 : 4.2%)

- ・ 佐用町は、3.9%であり、平均的な範囲内にあります。

##### ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコ

ストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%~30%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{19.2\%} &= 111\text{億}6,739\text{万円} \div 582\text{億}9,327\text{万円} \\ &(\text{参考 H24 : 18.9\%、H25 : 18.0\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、19.2%であり、平均的な範囲内にあります。

### ③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90%~100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入})\} \times 100 \\ \underline{103.2\%} &= \{107\text{億}3,495\text{万円} \div (92\text{億}472\text{万円} + 11\text{億}9,429\text{万円})\} \times 100 \\ &(\text{参考 H24 : 98.3\%、H25 : 95.9\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は103.2%であり、100%を上回っています。社会保障給付のほか、特定環境保全公共下水道事業特別会計の繰上償還に対する繰出金が増加していることから、前年度より7.3%増加しています。

### ④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、20~90万円であるとされています。(人口は平成27年3月31日現在18,471人)

住民一人当たり	経常行政コスト：60万円	(H24：58万円)
		(H25：57万円)



# 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,932,804	17.2%	108,277	278,684	396,523	210,055	186,732	32,950	614,578	105,005		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 6,537	-0.1%	△ 395	△ 1,036	△ 1,585	△ 829	△ 691	△ 62	△ 1,846	△ 94		0
	(3)賞与引当金繰入額	120,633	1.1%	6,758	17,394	24,748	13,110	11,655	2,057	38,358	6,554		0
	小計	2,046,900	18.3%	114,640	295,041	419,687	222,337	197,696	34,945	651,090	111,464		0
2	(1)物件費	1,611,867	14.4%	24,960	519,869	327,396	179,024	214,552	34,105	307,680	4,278		3
	(2)維持補修費	51,825	0.5%	9,838	12,531	5,215	9,825	2,658	0	11,758	0		
	(3)減価償却費	2,513,096	22.5%	703,744	482,471	178,152	199,283	535,384	181,961	232,101	0		
	小計	4,176,788	37.4%	738,542	1,014,871	510,763	388,132	752,594	216,066	551,539	4,278	0	3
3	(1)社会保障給付	1,016,022	9.1%		7,673	1,008,103	246						
	(2)補助金等	1,280,317	11.5%	12,581	73,256	142,939	204,454	244,019	531,368	69,201	2,499		0
	(3)他会計等への支出額	2,375,939	21.3%	816,854	0	950,184	330,527	278,374	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	76,260	0.7%	15,589	0	0	2,022	55,536	0	3,113	0		0
	小計	4,748,538	42.5%	845,024	80,929	2,101,226	537,249	577,929	531,368	72,314	2,499		0
4	(1)支払利息	191,513	1.7%								191,513		
	(2)回収不能見込計上額	3,651	0.0%									3,651	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	195,164	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	191,513	3,651	0
経常行政コスト a	11,167,390		1,698,206	1,390,841	3,031,676	1,147,718	1,528,219	782,379	1,274,943	118,241	191,513	3,651	3
(構成比率)			15.2%	12.5%	27.1%	10.3%	13.7%	7.0%	11.4%	1.1%	1.7%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	351,157		45,513	33,541	85,138	59,887	21,637	50	17,585	0	0	0	87,806	
2 分担金・負担金・寄附金 c	81,281		2,460	5,815	39,561	0	9,586	0	9,905	0	0	0	13,954	
経常収益合計 (b + c) d	432,438		47,973	39,356	124,699	59,887	31,223	50	27,490	0	0	0	101,760	
d/a	3.87%		2.8%	2.8%	4.1%	5.2%	2.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	10,734,952		1,650,233	1,351,485	2,906,977	1,087,831	1,496,996	782,329	1,247,453	118,241	191,513	3,651	3	△ 101,760

## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成27年3月31日現在・住民基本台帳人口18,471人）

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	104,640	17.2%	5,862	15,088	21,467	11,372	10,109	1,784	33,273	5,685			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 354	-0.1%	△ 21	△ 56	△ 86	△ 45	△ 37	△ 3	△ 100	△ 5			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,531	1.1%	366	942	1,340	710	631	111	2,077	355			0
	小計	110,817	18.3%	6,206	15,973	22,721	12,037	10,703	1,892	35,249	6,035			0
2	(1)物件費	87,265	14.4%	1,351	28,145	17,725	9,692	11,616	1,846	16,657	232			0
	(2)維持補修費	2,806	0.5%	533	678	282	532	144	0	637	0			0
	(3)減価償却費	136,056	22.5%	38,100	26,120	9,645	10,789	28,985	9,851	12,566	0			0
	小計	226,127	37.4%	39,984	54,944	27,652	21,013	40,745	11,698	29,860	232			0
3	(1)社会保障給付	55,006	9.1%		415	54,578	13							0
	(2)補助金等	69,315	11.5%	681	3,966	7,739	11,069	13,211	28,768	3,746	135			0
	(3)他会計等への支出額	128,631	21.3%	44,224	0	51,442	17,894	15,071	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,129	0.7%	844	0	0	109	3,007	0	169	0			0
	小計	257,081	42.5%	45,749	4,381	113,758	29,086	31,288	28,768	3,915	135			0
4	(1)支払利息	10,368	1.7%									10,368		0
	(2)回収不能見込計上額	198	0.0%										198	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	10,566	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,368	198	0
経常行政コスト a	604,590		91,939	75,299	164,132	62,136	82,736	42,357	69,024	6,401	10,368	198	0	
(構成比率)			15.2%	12.5%	27.1%	10.3%	13.7%	7.0%	11.4%	1.1%	1.7%	0.0%	0.0%	

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	19,011		2,464	1,816	4,609	3,242	1,171	3	952	0	0		0	4,754
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,400		133	315	2,142	0	519	0	536	0	0		0	755
経常収益合計 (b + c) d		23,412		2,597	2,131	6,751	3,242	1,690	3	1,488	0	0		0	5,509
d/a		3.87%		2.8%	2.8%	4.1%	5.2%	2.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		581,179	0	89,342	73,168	157,381	58,894	81,046	42,354	67,536	6,401	10,368	198	0	△ 5,509

平成25年度貸借対照表（参考）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,904,603
①生活インフラ・国土保全	23,988,444	①長期未払金	
②教育	17,406,375	①物件の購入等	0
③福祉	2,967,896	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,655,458	③その他	0
⑤産業振興	5,674,790	長期未払金計	0
⑥消防	1,826,435	(3) 退職手当引当金	2,686,342
⑦総務	5,421,016	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,940,414	固定負債合計	17,590,945
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	58,940,414		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,328,078
①投資及び出資金	1,476,875	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,476,875	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	400,000	(5) 賞与引当金	118,719
(3) 基金等		流動負債合計	1,446,797
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,165,787	負債合計	19,037,742
③土地開発基金	247,914		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	189,628		
基金等計	4,603,329		
(4) 長期延滞債権	247,149		
(5) 回収不能見込額	△ 2,308		
投資等合計	6,725,045		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,798,153		
②減債基金	1,753,096		
③歳計現金	94,124		
現金預金計	4,645,373		
(2) 未収金			
①地方税	30,304		
②その他	1,465		
③回収不能見込額	△ 459		
未収金計	31,310		
流動資産合計	4,676,683		
資 産 合 計	70,342,142		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	11,685,401
		2 公共資産等整備一般財源等	44,137,567
		3 その他一般財源等	△ 4,518,568
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	51,304,400
		負債・純資産合計	70,342,142

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	271,843 千円
②教育	102,550 千円
③福祉	151,149 千円
④環境衛生	527,756 千円
⑤産業振興	1,012,147 千円
⑥消防	4,713 千円
⑦総務	327,331 千円
計	2,397,489 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	423,931 千円
②地方債	194,528 千円
③一般財源等	1,779,030 千円
計	2,397,489 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	939,212 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,123,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,945,577 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,232,681 千円	16,232,681 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,484,011 千円		9,484,011 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,708,380 千円		1,708,380 千円
退職手当負担見込額	2,520,505 千円	2,520,505 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,455,199 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,259,654 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	263,316 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,932,229 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,490,378 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,732,819千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,008,333千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

#### 4 普通会計純資産変動計算書

##### 【説明・分析】

##### ① 純資産

純資産は期首残高より、2億1,590万円減少しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が4億8,755万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が1億4,703万円の減、「その他一般財源等」が4億1,869万円の増となっています。

##### ② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト107億3,495万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が103億9,901万円であり、財源が不足しており、過去からの蓄積された資産が取り崩されたことが分かります。

##### ③ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産除却による損失などを計上しています。

##### ④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、4億8,652万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債10億5,425万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に振り替えられています。一方、「減価償却による財源増」は、25億1,310万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分6億2,586万円、一般財源等を財源とする部分18億8,724万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,304,400	11,685,401	44,137,567	△ 4,518,568	0
純経常行政コスト	△ 10,734,952			△ 10,734,952	
一般財源					
地方税	2,209,945			2,209,945	
地方交付税	6,383,681			6,383,681	
その他行政コスト充当財源	611,090			611,090	
補助金等受入	1,332,590	138,301		1,194,289	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,425			△ 15,425	
公共資産除売却損益	△ 10,887			△ 10,887	
投資損失	0			0	
その他特定目的基金	8,059			8,059	
地方債	0			0	
その他(退職積立金)	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			486,515	△ 486,515	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,887	10,887	0
貸付金・出資金等への財源投入			270,496	△ 270,496	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 60,169	60,169	
減価償却による財源増		△ 625,855	△ 1,887,241	2,513,096	
地方債償還に伴う財源振替			1,054,254	△ 1,054,254	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	51,088,501	11,197,847	43,990,535	△ 4,099,881	0

## 5 普通会計資金収支計算書

### 【説明・分析】

#### ① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費22億1,587万円、物件費16億1,187万円などになっており、合計で75億4,410万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税63億8,368万円、地方税22億2,021万円、国県補助金等11億7,647万円などになっており、かなりの部分を国や県に依存していることがわかります。経常的収入の合計は115億6,238万円であり、経常的収支差額40億1,828万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり21億8,697万円が計上されています。合計では24億5,568万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等1億5,612万円、地方債発行額15億2,200万円などが計上されており、合計額は17億6,114万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は6億9,454万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

#### ③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額18億5,908万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出10億3,585万円が計上されており、合計額は34億421万円となっています。一方、収入においては目立った収入はなく、投資・財務的収支額は33億2,476万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成26年度の1年間で103万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は9,310万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

借金や貯蓄に依存しない収支を計算することにより、その団体が将来に負担を転嫁することなく、健全で持続可能な財政運営を行えるかどうかを判断することができます。この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の平成26年度の基礎的財政収支は2億1,287万円のプラスとなっています。

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,215,869
物件費	1,611,867
社会保障給付	1,016,022
補助金等	1,280,317
支払利息	191,513
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,161,265
その他支出	67,250
支出合計	7,544,103
地方税	2,220,205
地方交付税	6,383,681
国県補助金等	1,176,468
使用料・手数料	335,519
分担金・負担金・寄附金	53,666
諸収入	282,633
地方債発行額	283,300
基金取崩額	318,878
その他収入	508,029
収入合計	11,562,379
経常的収支額	4,018,276

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,186,971
公共資産整備補助金等支出	76,260
他会計等への建設費充当財源繰出支出	192,448
支出合計	2,455,679
国県補助金等	156,122
地方債発行額	1,522,000
基金取崩額	46,392
その他収入	36,621
収入合計	1,761,135
公共資産整備収支額	△ 694,544

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	508,687
定額運用基金への繰出支出	595
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,035,848
地方債償還額	1,859,079
支出合計	3,404,209
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,876
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,340
その他収入	60,235
収入合計	79,451
投資・財務的収支額	△ 3,324,758

当年度歳計現金増減額	△ 1,026
期首歳計現金残高	94,124
期末歳計現金残高	93,098

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金金利子は155千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,402,965 千円
地方債発行額	△	1,805,300 千円
財政調整基金等取崩額	△	305,101 千円
支出総額	△	13,382,691 千円
地方債元利償還額		2,050,592 千円
財政調整基金等積立額		252,408 千円
基礎的財政収支		212,873 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,336千円

(敷金の返還等に伴う支出額1,1,920千円)などがあります。



### Ⅲ 連結財務書類

佐用町の平成26年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

#### 1 作成にかかる基本的事項

##### ① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
  - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
  - ・国民健康保険事業特別会計
  - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
  - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
  - ・後期高齢者医療事業特別会計
  - ・簡易水道事業特別会計
  - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
  - ・生活排水処理対策事業特別会計
  - ・笹ヶ丘荘特別会計
  - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
  - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
  - ・佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合
  - ・播磨高原広域一部事務組合
  - ・にしはりま環境一部事務組合
  - ・西はりま消防組合

##### ② 作成の基準日

平成26年度末(平成27年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

##### ④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施

主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

## 2 連結貸借対照表

① 資産の部： 1,029億4,531万円(普通698億6,061万円)

公共資産： 912億608万円( 〃 582億9,327万円)

投資等： 62億6,824万円( 〃 69億4,987万円)

流動資産： 54億7,099万円( 〃 46億1,747万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて330億8,470万円増加し、公共資産は329億1,281万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に環境衛生は158億1,547万円で普通会計に比べ143億3,855万円増加、次いで生活インフラ・国土保全は369億5,611万円で普通会計に比べ132億9,549万円増加しています。これは、環境衛生では水道事業117億4,629万円、播磨高原一部事務組合4億6,321万円、にしはりま環境事務組合17億8,146万円、生活インフラ・国土保全では下水道事業125億7,525万円、播磨高原一部事務組合4億8,230万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金など連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業、西はりま消防組合などの積立金が計上されたため、4億23万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金、減債基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて53億6,325万円となっています。

長期延滞債権は3億3,351万円、未収金は1億936万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は9,492万円、未収金は8,354万円増加しています。特に長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる回収不能見込額は、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて326万円増加しています。

② 負債の部：333億1,832万円(普通187億7,211万円)

固定負債：306億7,532万円( // 172億6,003万円)

流動負債：26億4,300万円( // 15億1,208万円)

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、284億8,022万円で、普通会計に比べると123億131万円増加し、負債全体の85.5%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が104億9,713万円、播磨高原一部事務組合債の佐用町負担分が5億7,811万円、にしはりま環境事務組合債の佐用町負担分が12億1,876万円となっています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：696億2,699万円(普通510億8,850万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、696億2,699万円となっており、普通会計に比べて185億3,849万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

(単位：千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
資産合計 a	102,945,310	69,860,609	1.47
うち公共資産 b	91,206,083	58,293,265	1.57
負債合計	33,318,317	18,772,108	1.78
うち地方債残高 c	28,480,215	16,178,902	1.76
純資産合計 d	69,626,993	51,088,501	1.36
純資産比率 d/a	67.6%	73.1%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 c/b	31.2%	27.8%	—

連結の方が普通会計に比べて純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっています。これは、主に公営企業会計(水道・下水道)などにおいて、資産に対して負債(地方債残高)の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	平成26年度		平成25年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	36,956,110	40.6%	37,941,412	40.3%
教育	17,456,227	19.1%	17,955,650	19.1%
福祉	3,113,052	3.4%	2,967,896	3.2%
環境衛生	15,815,469	17.3%	17,170,277	18.3%
産業振興	10,000,137	11.0%	10,576,104	11.3%
消防	1,715,268	1.9%	1,833,124	2.0%
総務	6,148,442	6.7%	5,421,109	5.8%
有形固定資産合計	91,204,705	100.0%	93,865,572	100.0%

3 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト a	18,588,770	11,167,390	1.67
経常収益 b	6,051,538	432,438	13.99
純経常行政コスト a-b	12,537,232	10,734,952	1.17

① 普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は1.67倍で、普通会計に比べると74億2,138万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は95億5,294万円が普通会計に比べ65億2,126万円増加、次いで環境衛生は18億5,201万円が普通会計に比べ7億429万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支的コスト」が91億4,327万円(49.2%)が普通会計に比べ43億9,474万円増加、次に「物にかかるコスト」が63億3,912万円(34.1%)が普通会計に比べ21億6,233万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は25億5,898万円(13.8%)が普通会計に比べ5億1,208万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が13.99倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が大きいことを表しています。

② 行政目的別コストの経年比較

行政目的	平成26年度		平成25年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	1,515,514	8.0%	1,509,541	8.2%
教育	1,404,800	7.6%	1,385,739	7.4%
福祉	9,552,940	51.4%	9,309,934	50.0%
環境衛生	1,852,012	10.0%	1,808,474	9.7%
産業振興	1,665,277	9.0%	1,686,169	9.0%
消防	670,248	3.6%	1,012,440	5.4%
総務	1,280,904	6.9%	1,209,391	6.5%
その他	647,075	3.5%	712,891	3.8%
行政コスト合計	18,588,770	100.0%	18,634,579	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

行政目的	平成26年度		平成25年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
人にかかるコスト	2,558,978	13.8%	2,871,878	15.4%
物にかかるコスト	6,339,120	34.1%	6,181,839	33.2%
移転支的的なコスト	9,143,274	49.2%	8,967,868	48.1%
その他のコスト	547,398	2.9%	612,994	3.3%
行政コスト合計	18,588,770	100.0%	18,634,579	100.0%

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常的支出	15,040,561	7,544,103	1.99
経常的収入	19,811,334	11,562,379	1.71
公共資産整備支出	3,120,783	2,455,679	1.27
公共資産整備収入	2,075,147	1,761,135	1.18
投資的支出	3,738,306	3,404,209	1.10
投資的収入	77,856	79,451	0.98
期末資金残高	864,697	93,098	9.29

経常的支出の連単倍率は1.99倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付76億8,133万円、人件費28億4,682万円、物件費25億233万円となっており、経常的支出合計は150億4,056万円です。一方、収入においては1.71倍で、そのうち特に事業収入は9億8,040万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。投資・財政的収支は簡易水道事業会計や下水道事業における地方債償還やこれに対する他会計補助金となります。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、8億6,470万円となっています。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
36,956,110	14,787,459
②教育	②公営事業地方債
17,456,227	9,589,855
③福祉	地方公共団体計
3,113,052	24,377,314
④環境衛生	(2) 関係団体
15,815,469	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,691,924
10,000,137	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,715,268	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,148,442	関係団体計
⑧収益事業	1,691,924
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	2,872,220
91,204,705	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,872,220
1,378	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	1,733,859
91,206,083	固定負債合計
<b>2 投資等</b>	30,675,317
(1) 投資及び出資金	<b>2 流動負債</b>
316,182	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
396,670	2,306,028
(3) 基金等	②関係団体
5,228,312	104,949
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
333,513	2,410,977
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 6,440	42,343
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,268,237	0
<b>3 流動資産</b>	(5) 賞与引当金
(1) 資金	154,984
5,363,254	(6) その他
(2) 未収金	34,696
109,358	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,643,000
0	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	33,318,317
△ 273	<b>純 資 産 合 計</b>
(5) 回収不能見込額	69,626,993
△ 1,349	<b>資 産 合 計</b>
流動資産合計	102,945,310
5,470,990	<b>負債及び純資産合計</b>
<b>4 繰延勘定</b>	102,945,310
0	
<b>資 産 合 計</b>	
102,945,310	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	577,517 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	174,833 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,049,100千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は11,991,274千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,355,046千円です。

※4 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

## 連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,475,552	13.3%	162,541	284,370	483,939	243,858	247,109	334,152	614,578	105,005		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 69,945	-0.4%	△ 395	△ 1,036	8,936	△ 207	956	△ 76,260	△ 1,846	△ 94		0
	(3)賞与引当金繰入額	153,371	0.8%	10,169	17,394	30,761	14,576	13,584	21,976	38,358	6,554		0
	小計	2,558,978	13.8%	172,315	300,727	523,637	258,228	261,649	279,868	651,090	111,464		0
2	(1)物件費	2,484,470	13.4%	170,846	533,009	439,848	606,373	343,969	52,512	333,172	4,738		3
	(2)維持補修費	80,037	0.4%	18,278	12,805	5,215	26,097	5,446	438	11,758	0		
	(3)減価償却費	3,774,613	20.3%	1,125,691	490,420	178,152	870,290	695,329	182,630	232,101	0		
	小計	6,339,120	34.1%	1,314,815	1,036,234	623,215	1,502,760	1,044,744	235,580	577,031	4,738	0	3
3	(1)社会保障給付	7,681,325	41.3%		7,673	7,669,286	291		4,075				
	(2)補助金等	1,007,222	5.4%	2,899	60,166	449,062	67,209	244,019	150,725	30,643	2,499		0
	(3)他会計等への支出額	376,867	2.0%	9,896	0	287,740	21,502	57,729	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	77,860	0.4%	15,589	0	0	2,022	57,136	0	3,113	0		0
	小計	9,143,274	49.2%	28,384	67,839	8,406,088	91,024	358,884	154,800	33,756	2,499		0
4	(1)支払利息	452,337	2.4%								452,337		
	(2)回収不能見込計上額	3,427	0.0%									3,427	
	(3)その他行政コスト	91,634	0.5%	0	0	0	0	0	0	19,027	2		72,605
	小計	547,398	2.9%	0	0	0	0	0	0	19,027	2	452,337	3,427
経常行政コスト a	18,588,770		1,515,514	1,404,800	9,552,940	1,852,012	1,665,277	670,248	1,280,904	118,703	452,337	3,427	72,608
(構成比率)			8.2%	7.6%	51.4%	10.0%	9.0%	3.6%	6.9%	0.6%	2.4%	0.0%	0.4%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	354,799		45,513	33,541	85,190	63,310	21,637	217	17,585	0	0		0	87,806
2 分担金・負担金・寄附金	2,727,226		5,160	21,503	1,585,679	626,435	10,036	454,554	9,905	0	0		0	13,954
3 保険料	1,650,833				1,650,749	84								
4 事業収益	972,340		208,852	0	10,500	606,028	146,960	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	346,340		73,672	0	9,172	229,781	33,715	0	0	0			0	
経常収益合計 b	6,051,538		333,197	55,044	3,341,290	1,525,638	212,348	454,771	27,490	0	0		0	101,760
b/a	32.6%		22.0%	3.9%	35.0%	82.4%	12.8%	67.9%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,537,232		1,182,317	1,349,756	6,211,650	326,374	1,452,929	215,477	1,253,414	118,703	452,337	3,427	72,608	△ 101,760

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,626,957
純経常行政コスト	△ 12,537,232
一般財源	
地方税	2,209,945
地方交付税	6,383,681
その他行政コスト充当財源	666,750
補助金等受入	4,549,955
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 15,425
投資損失	△ 10,887
その他特定目的基金	8,059
その他	△ 83,970
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,982
その他	△ 3,172,822
<b>期末純資産残高</b>	<b>69,626,993</b>



## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,846,821
物件費	2,502,334
社会保障給付	7,681,325
補助金等	1,010,689
支払利息	452,337
その他支出	547,055
支 出 合 計	15,040,561
地方税	2,220,205
地方交付税	6,383,681
国県補助金等	4,051,240
使用料・手数料	357,752
分担金・負担金・寄附金	3,323,087
保険料	934,982
事業収入	980,403
諸収入	333,109
地方債発行額	283,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	363,528
その他収入	580,047
収 入 合 計	19,811,334
経 常 的 収 支 額	4,770,773

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,042,923
公共資産整備補助金等支出	77,860
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,120,783
国県補助金等	172,425
地方債発行額	1,557,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,392
その他収入	298,730
収 入 合 計	2,075,147
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,045,636

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4
基金積立額	566,236
定額運用基金への繰出支出	595
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,171,471
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,738,306
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,876
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,340
収益事業純収入	0
その他収入	58,640
収 入 合 計	77,856
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,660,450

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	64,687
期首資金残高	822,430
経費負担割合変更に伴う差額	△ 22,420
期末資金残高	864,697

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
36,218,045	14,787,459
②教育	②公営事業地方債
17,008,499	9,589,855
③福祉	地方債計
3,113,052	24,377,314
④環境衛生	(2) 長期未払金
13,518,444	0
⑤産業振興	(3) 引当金
10,000,137	2,472,573
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,627,026	2,472,573
⑦総務	(うちその他の引当金)
6,148,380	0
⑧収益事業	(4) その他
0	1,733,859
⑨その他	固定負債合計
0	28,583,746
有形固定資産計	
87,633,583	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,300	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,306,028
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
87,634,883	(3) 未払金
	39,014
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
316,142	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	134,427
396,666	(6) その他
(3) 基金等	34,443
4,990,883	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,513,912
333,513	
(5) その他	負債合計
0	31,097,658
(6) 回収不能見込額	
△ 6,440	
投資等合計	
6,030,764	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	67,855,919
5,194,340	
(2) 未収金	
95,212	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
△ 273	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,349	
流動資産合計	
5,287,930	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
98,953,577	98,953,577

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	80,269 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,495,753千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は11,689,126千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は81,198,354千円です。

※4 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,163,180	13.5%	160,802	278,684	483,067	240,985	247,109	32,950	614,578	105,005		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,607	0.0%	△ 395	△ 1,036	8,912	△ 829	956	△ 62	△ 1,846	△ 94		0
	(3)賞与引当金繰入額	132,835	0.8%	10,019	17,394	30,761	14,109	13,584	2,057	38,358	6,554		0
	小計	2,301,622	14.4%	170,426	295,041	522,741	254,266	261,649	34,945	651,090	111,464		0
2	(1)物件費	2,309,404	14.4%	161,294	519,869	422,981	515,225	343,969	34,105	307,680	4,278		3
	(2)維持補修費	76,588	0.5%	18,062	12,531	5,215	23,576	5,446	0	11,758	0		
	(3)減価償却費	3,641,851	22.7%	1,109,177	482,471	178,152	762,660	695,329	181,961	232,101	0		
	小計	6,027,843	37.6%	1,288,533	1,014,871	606,348	1,301,461	1,044,744	216,066	551,539	4,278	0	3
3	(1)社会保障給付	4,651,255	29.0%		7,673	4,643,336	246						
	(2)補助金等	2,149,581	13.4%	12,581	73,256	1,012,203	204,454	244,019	531,368	69,201	2,499		0
	(3)他会計等への支出額	376,867	2.3%	9,896	0	287,740	21,502	57,729	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	76,260	0.5%	15,589	0	0	2,022	55,536	0	3,113	0		0
	小計	7,253,963	45.2%	38,066	80,929	5,943,279	228,224	357,284	531,368	72,314	2,499		0
4	(1)支払利息	427,190	2.7%								427,190		
	(2)回収不能見込計上額	3,427	0.0%									3,427	
	(3)その他行政コスト	24,760	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		24,760
	小計	455,377	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	427,190	3,427	24,760
経常行政コスト a	16,038,805		1,497,025	1,390,841	7,072,368	1,783,951	1,663,677	782,379	1,274,943	118,241	427,190	3,427	24,763
(構成比率)			9.3%	8.7%	44.1%	11.1%	10.4%	4.9%	7.9%	0.7%	2.7%	0.0%	0.2%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	351,209		45,513	33,541	85,190	59,887	21,637	50	17,585	0	0		0	87,806
2 分担金・負担金・寄附金	2,071,326		5,160	5,815	1,585,679	440,777	10,036	0	9,905	0	0		0	13,954
3 保険料	940,584				940,584									
4 事業収益	951,667		203,333	0	10,500	590,874	146,960	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	323,635		58,416	0	9,172	222,332	33,715	0	0	0			0	
経常収益合計 b	4,638,421		312,422	39,356	2,631,125	1,313,870	212,348	50	27,490	0	0		0	101,760
b/a	28.9%		20.9%	2.8%	37.2%	73.6%	12.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,400,384		1,184,603	1,351,485	4,441,243	470,081	1,451,329	782,329	1,247,453	118,241	427,190	3,427	24,763	△ 101,760

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

（ 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	70,060,805
純経常行政コスト	△ 11,400,384
一般財源	
地方税	2,209,945
地方交付税	6,383,681
その他行政コスト充当財源	611,090
補助金等受入	3,230,236
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 15,425
投資損失	△ 10,887
その他特定目的基金	8,059
その他	△ 83,970
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,137,231
<b>期末純資産残高</b>	<b>67,855,919</b>

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,471,205
物件費	2,326,491
社会保障給付	4,651,255
補助金等	2,149,581
支払利息	427,190
その他支出	481,045
支 出 合 計	12,506,767
地方税	2,220,205
地方交付税	6,383,681
国県補助金等	2,743,075
使用料・手数料	335,571
分担金・負担金・寄附金	2,043,511
保険料	934,898
事業収入	960,046
諸収入	292,641
地方債発行額	283,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	338,878
その他収入	529,042
収 入 合 計	17,064,848
経 常 的 収 支 額	4,558,081

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,944,296
公共資産整備補助金等支出	76,260
支 出 合 計	3,020,556
国県補助金等	160,871
地方債発行額	1,557,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,392
その他収入	296,326
収 入 合 計	2,061,189
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 959,367

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	522,153
定額運用基金への繰出支出	595
他会計への公債費充当財源繰出支出	41,569
地方債償還額	3,094,012
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,658,329
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,876
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,340
収益事業純収入	0
その他収入	60,235
収 入 合 計	79,451
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,578,878

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	19,836
期首資金残高	675,947
期末資金残高	695,783



平成26年度  
連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境事務組合	西はりま消防組合	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)				
	後期高齢医療	三土中学校	播磨高原(総務)	公営企業(上水)	公営企業(下水)			F	G	H	I					
<b>[資産の部]</b>																
<b>1. 公共資産</b>																
<b>(1) 有形固定資産</b>																
①生活インフラ・国土保全	0	0	282,642	0	455,423	0	0	738,065	0	0	0	0	36,956,110	0	36,956,110	
②教育	0	192,014	255,714	0	0	0	0	447,728	0	0	0	0	17,456,227	0	17,456,227	
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,113,052	0	3,113,052	
④環境衛生	0	0	77,440	445,292	0	1,774,293	0	2,297,025	0	0	0	0	15,815,469	0	15,815,469	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,137	0	10,000,137	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	88,242	88,242	0	0	0	0	1,715,268	0	1,715,268	
⑦総務	0	0	62	0	0	0	0	62	0	0	0	0	6,148,442	0	6,148,442	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	192,014	615,858	445,292	455,423	1,774,293	88,242	3,571,122	0	0	0	0	91,204,705	0	91,204,705	
(2) 無形固定資産	0	0	0	47	31	0	0	78	0	0	0	0	1,378	0	1,378	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	0	192,014	615,858	445,339	455,454	1,774,293	88,242	3,571,200	0	0	0	0	91,206,083	0	91,206,083	
<b>2. 投資等</b>																
(1) 投資及び出資金	0	0	0	20	20	0	0	40	0	0	0	0	316,182	0	316,182	
(2) 貸付金	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	396,670	0	396,670	
(3) 基金等	41,558	0	2,040	0	0	0	193,831	237,429	0	0	0	0	5,228,312	0	5,228,312	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333,513	0	333,513	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,440	0	△ 6,440	
投資等合計	41,562	0	2,040	20	20	0	193,831	237,473	0	0	0	0	6,268,237	0	6,268,237	
<b>3. 流動資産</b>																
(1) 資金	112,600	3,840	3,492	8,515	22,019	7,171	11,277	168,914	0	0	0	0	5,363,254	0	5,363,254	
(2) 未収金	0	0	0	9,337	4,809	0	0	14,146	0	0	0	0	109,358	0	109,358	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 273	0	△ 273	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,349	0	△ 1,349	
流動資産合計	112,600	3,840	3,492	17,852	26,828	7,171	11,277	183,060	0	0	0	0	5,470,990	0	5,470,990	
<b>4. 繰延勘定</b>																
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>154,162</b>	<b>195,854</b>	<b>621,390</b>	<b>463,211</b>	<b>482,302</b>	<b>1,781,464</b>	<b>293,350</b>	<b>3,991,733</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>102,945,310</b>	<b>0</b>	<b>102,945,310</b>	
<b>[負債の部]</b>																
<b>1. 固定負債</b>																
<b>(1) 地方公共団体</b>																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,787,459	0	14,787,459	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,589,855	0	9,589,855	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,377,314	0	24,377,314	
<b>(2) 関係団体</b>																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	170,976	289,549	57,863	1,173,536	0	1,691,924	0	0	0	0	1,691,924	0	1,691,924	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	170,976	289,549	57,863	1,173,536	0	1,691,924	0	0	0	0	1,691,924	0	1,691,924	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	0	0	0	6,970	0	0	392,677	399,647	0	0	0	0	2,872,220	0	2,872,220	
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	6,970	0	0	392,677	399,647	0	0	0	0	2,872,220	0	2,872,220	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,733,859	0	1,733,859	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	0	0	170,976	296,519	57,863	1,173,536	392,677	2,091,571	0	0	0	0	30,675,317	0	30,675,317	
<b>2. 流動負債</b>																
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,306,028	0	2,306,028	
②関係団体	0	0	26,358	26,584	6,779	45,228	0	104,949	0	0	0	0	104,949	0	104,949	
翌年度償還予定額計	0	0	26,358	26,584	6,779	45,228	0	104,949	0	0	0	0	2,410,977	0	2,410,977	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	1,686	1,643	0	0	3,329	0	0	0	0	42,343	0	42,343	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	0	0	345	143	150	0	19,919	20,557	0	0	0	0	154,984	0	154,984	
(6) その他	0	0	0	129	124	0	0	253	0	0	0	0	34,696	0	34,696	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	0	0	26,703	28,542	8,696	45,228	19,919	129,088	0	0	0	0	2,643,000	0	2,643,000	
<b>負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>197,679</b>	<b>325,061</b>	<b>66,559</b>	<b>1,218,764</b>	<b>412,596</b>	<b>2,220,659</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>33,318,317</b>	<b>0</b>	<b>33,318,317</b>	
<b>[純資産の部]</b>																
<b>純資産合計</b>	<b>154,162</b>	<b>195,854</b>	<b>423,711</b>	<b>138,150</b>	<b>415,743</b>	<b>562,700</b>	<b>△ 119,246</b>	<b>1,771,074</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>69,626,993</b>	<b>0</b>	<b>69,626,993</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>154,162</b>	<b>195,854</b>	<b>621,390</b>	<b>463,211</b>	<b>482,302</b>	<b>1,781,464</b>	<b>293,350</b>	<b>3,991,733</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>102,945,310</b>	<b>0</b>	<b>102,945,310</b>	

平成26年度  
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												(小計) C
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業				
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	1,698,206	0						0	605,777	0	0	0	605,777	2,303,983	△ 806,958	1,497,025
教育	1,390,841	0						0	0	0	0	0	0	1,390,841		1,390,841
福祉	3,031,676	0	2,250,301	2,154,412	10,500	291,129	0	0	0	0	0	0	4,706,342	7,738,018	△ 665,650	7,072,368
環境衛生	1,147,718	180,789	180,789					592,738	0	172,299	0	0	765,037	2,093,544	△ 309,593	1,783,951
産業振興	1,528,219	0	0					0	0	217,646	123,936	14,521	356,103	1,884,322	△ 220,645	1,663,677
消防	782,379	0						0	0	0	0	0	0	782,379		782,379
総務	1,274,943	0						0	0	0	0	0	0	1,274,943		1,274,943
議会	118,241	0						0	0	0	0	0	0	118,241		118,241
支払利息	191,513	17,434	17,434					58,719	104,274	55,135	0	115	218,243	427,190		427,190
回収不能見込計上額	3,651	0	△ 294	72			△ 2	0	0	0	0	0	△ 224	3,427		3,427
その他	3	36	36	17,963	6,114		615	15	0	0	0	17	24,724	24,763		24,763
経常行政コスト合計	11,167,390	198,259	198,259	2,267,970	2,160,598	10,500	291,742	651,472	710,051	445,080	123,936	14,653	6,676,002	18,041,651	△ 2,002,846	16,038,805
経常収益																
使用料・手数料	351,157	0	0	0	33	0	19	0	0	0	0	0	52	351,209		351,209
分担金・負担金・寄附金	81,281	0	0	957,681	586,331	0	2,106	200	2,700	450	0	0	1,549,468	1,630,749	440,577	2,071,326
保険料	0	0	0	376,725	377,190	0	186,669	0	0	0	0	0	940,584	940,584		940,584
事業収益	0	177,098	177,098	0	0	10,500	0	350,925	203,333	119,117	90,659	35	774,569	951,667		951,667
その他特定行政サービス収入	0	1,874	1,874	5,432	3,393	0	347	219,490	58,416	1,442	22	0	288,542	290,416		290,416
他会計補助金等	0	17,549	17,549	206,076	356,329	0	103,245	201,139	806,958	297,360	33,219	0	2,004,326	2,021,875	△ 1,988,656	33,219
経常収益合計	432,438	196,521	196,521	1,545,914	1,323,276	10,500	292,386	771,754	1,071,407	418,369	123,900	35	5,557,541	6,186,500	△ 1,548,079	4,638,421
(差引) 純経常行政コスト	10,734,952	1,738	1,738	722,056	837,322	0	△ 644	△ 120,282	△ 361,356	26,711	36	14,618	1,118,461	11,855,151	△ 454,767	11,400,384



平成26年度

連結行政コスト計算書内訳表（目的）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境事務組合	西はりま消防組合	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)						
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)			F	G	H	I	E+F+G+H+I	J	K			
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	0	0	2,783	0	26,207	0	0	28,990	0	0	0	0	1,526,015	△ 9,896	1,516,119		
教育	0	20,350	12,492	0	0	0	0	32,842	0	0	0	0	1,423,683	△ 18,883	1,404,800		
福祉	3,086,228	0	45	0	0	0	4,075	3,090,348	0	0	0	0	10,162,716	△ 566,583	9,596,133		
環境衛生	0	84	16,075	30,430	0	183,929	0	230,518	0	0	0	0	2,014,469	△ 158,409	1,856,060		
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,663,677		1,663,677		
消防	0	0	0	0	0	0	274,792	274,792	0	0	0	0	1,057,171	△ 385,323	671,848		
総務	19,027	74	2,665	0	0	19,730	3,023	44,519	0	0	0	0	1,319,462	△ 38,558	1,280,904		
議会	1	113	51	0	0	134	162	461	0	0	0	0	118,702		118,702		
支払利息	0	175	3,469	7,485	2,734	11,284	0	25,147	0	0	0	0	452,337		452,337		
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,427		3,427		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,763		24,763		
経常行政コスト合計	3,105,256	20,796	37,580	37,915	28,941	215,077	282,052	3,727,617	0	0	0	0	19,766,422	△ 1,177,652	18,588,770		
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	3,423	0	0	0	167	3,590	0	0	0	0	354,799		354,799		
分担金・負担金・寄附金	1,839,357	15,688	38,556	23,817	0	123,285	454,554	2,495,257	0	0	0	0	4,566,583	△ 1,129,192	3,437,391		
保険料	0	0	0	84	0	0	0	84	0	0	0	0	940,668		940,668		
事業収益	0	0	0	15,154	5,519	0	0	20,673	0	0	0	0	972,340		972,340		
その他特定行政サービス収入	0	0	0	7,449	15,256	0	0	22,705	0	0	0	0	313,121		313,121		
他会計補助金等	3,440	0	0	35,124	9,896	0	0	48,460	0	0	0	0	81,679	△ 48,460	33,219		
経常収益合計	1,842,797	15,688	41,979	81,628	30,671	123,285	454,721	2,590,769	0	0	0	0	7,229,190	△ 1,177,652	6,051,538		
(差引) 純経常行政コスト	1,262,459	5,108	△ 4,399	△ 43,713	△ 1,730	91,792	△ 172,669	1,136,848	0	0	0	0	12,537,232	0	12,537,232		

平成26年度

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計		その他													
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業	(小計) C				
経常行政コスト																	
人件費	1,932,804	9,558	9,558	21,601	58,375	0	6,568	21,372	52,525	15,665	44,712	0	220,818	2,163,180		2,163,180	
退職手当等引当金繰入等	△ 6,537	0	0	2,682	7,029	0	786	0	0	0	1,647	0	12,144	5,607		5,607	
賞与引当金繰入額	120,633		0	1,547	3,988	0	478	1,567	3,261	1,007	922	0	12,770	133,403	△ 568	132,835	
物件費	1,611,867	48,027	48,027	17,336	55,488	7,294	15,467	176,605	136,334	164,331	76,655	0	649,510	2,309,404		2,309,404	
維持補修費	51,825	5,434	5,434	0	0	0	0	0	8,224	11,105	0	0	19,329	76,588		76,588	
減価償却費	2,513,096	117,770	117,770	0	0	0	0	393,194	405,433	197,837	0	14,521	1,010,985	3,641,851		3,641,851	
社会保険給付	1,016,022	0	0	1,605,701	2,029,532	0	0	0	0	0	0	0	3,635,233	4,651,255		4,651,255	
補助金等	1,280,317	0	0	601,434	0	0	267,830	0	0	0	0	0	869,264	2,149,581		2,149,581	
他会計等への支出額	2,375,939	0	0	0	0	3,206	0	0	0	0	0	0	3,206	2,379,145	△ 2,002,278	376,867	
他団体への公共資産整備補助金等	76,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,260		76,260	
支払利息	191,513	17,434	17,434	0	0	0	0	58,719	104,274	55,135	0	115	218,243	427,190		427,190	
回収不能見込計上額	3,651	0	0	△ 294	72	0	△ 2	0	0	0	0	0	△ 224	3,427		3,427	
その他行政コスト	0	36	36	17,963	6,114	0	615	15	0	0	0	17	24,724	24,760		24,760	
経常行政コスト合計	11,167,390	198,259	198,259	2,267,970	2,160,598	10,500	291,742	651,472	710,051	445,080	123,936	14,653	6,676,002	18,041,651	△ 2,002,846	16,038,805	
経常収益																	
使用料・手数料	351,157	0	0	0	33	0	19	0	0	0	0	0	52	351,209		351,209	
分担金・負担金・寄附金	81,281	0	0	957,681	586,331	0	2,106	200	2,700	450	0	0	1,549,468	1,630,749	440,577	2,071,326	
保険料	0	0	0	376,725	377,190	0	186,669	0	0	0	0	0	940,584	940,584		940,584	
事業収益	0	177,098	177,098	0	0	10,500	0	350,925	203,333	119,117	90,659	35	774,569	951,667		951,667	
その他特定行政サービス収入	0	1,874	1,874	5,432	3,393	0	347	219,490	58,416	1,442	22	0	288,542	290,416		290,416	
他会計補助金等	0	17,549	17,549	206,076	356,329	0	103,245	201,139	806,958	297,360	33,219	0	2,004,326	2,021,875	△ 1,988,656	33,219	
経常収益合計	432,438	196,521	196,521	1,545,914	1,323,276	10,500	292,386	771,754	1,071,407	418,369	123,900	35	5,557,541	6,186,500	△ 1,548,079	4,638,421	
(差引) 純経常行政コスト	10,734,952	1,738	1,738	722,056	837,322	0	△ 644	△ 120,282	△ 361,356	26,711	36	14,618	1,118,461	11,855,151	△ 454,767	11,400,384	

平成26年度

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	組合立三土 中学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	にしはりま 環境事務組合	にしはりま 消防組合	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)		
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上下)	播磨高原(下水)			F	G	H	I	E+F+G+H+I	J		
経常行政コスト															
人件費	872	511	5,175	2,147	1,739	726	301,202	312,372	0	0	0	0	2,475,552	0	2,475,552
退職手当等引当金繰入等	24	0	622	0	0	0	△ 76,198	△ 75,552	0	0	0	0	△ 69,945	0	△ 69,945
賞与引当金繰入額	0	0	344	123	150	0	19,919	20,536	0	0	0	0	153,371	0	153,371
物件費	12,747	6,094	14,879	5,822	6,769	103,088	25,667	175,066	0	0	0	0	2,484,470	0	2,484,470
維持補修費	0	274	862	1,659	216	0	438	3,449	0	0	0	0	80,037	0	80,037
減価償却費	0	7,949	11,560	16,358	16,514	79,712	669	132,762	0	0	0	0	3,774,613	0	3,774,613
社会保険給付	3,025,950	0	45	0	0	0	4,075	3,030,070	0	0	0	0	7,681,325	0	7,681,325
補助金等	3,442	5,793	624	273	214	20,267	4,680	35,293	0	0	0	0	2,184,874	△ 1,177,652	1,007,222
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	376,867	0	376,867
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	1,600	1,600	0	0	0	0	77,860	0	77,860
支払利息	0	175	3,469	7,485	2,734	11,284	0	25,147	0	0	0	0	452,337	0	452,337
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,427	0	3,427
その他行政コスト	62,221	0	0	4,048	605	0	0	66,874	0	0	0	0	91,634	0	91,634
経常行政コスト合計	3,105,256	20,796	37,580	37,915	28,941	215,077	282,052	3,727,617	0	0	0	0	19,766,422	△ 1,177,652	18,588,770
経常収益															
使用料・手数料	0	0	3,423	0	0	0	167	3,590	0	0	0	0	354,799	0	354,799
分担金・負担金・寄附金	0	15,688	38,556	23,817	0	123,285	454,554	655,900	0	0	0	0	2,727,226	0	2,727,226
保険料	1,839,357	0	0	84	0	0	0	1,839,441	0	0	0	0	2,780,025	△ 1,129,192	1,650,833
事業収益	0	0	0	15,154	5,519	0	0	20,673	0	0	0	0	972,340	0	972,340
その他特定行政サービス収入	0	0	0	7,449	15,256	0	0	22,705	0	0	0	0	313,121	0	313,121
他会計補助金等	3,440	0	0	35,124	9,896	0	0	48,460	0	0	0	0	81,679	△ 48,460	33,219
経常収益合計	1,842,797	15,688	41,979	81,628	30,671	123,285	454,721	2,590,769	0	0	0	0	7,229,190	△ 1,177,652	6,051,538
(差引) 純経常行政コスト	1,262,459	5,108	△ 4,399	△ 43,713	△ 1,730	91,792	△ 172,669	1,136,848	0	0	0	0	12,537,232	0	12,537,232

平成26年度  
連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計											(小計) C					
		水道		(小計) B		その他												
		水道	(小計) B	国民健康保険事業 (事業勘定)	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業 会計	簡易水道事業	特定環境保全公 共下水道	生活排水処理対 策事業	笹ヶ丘荘特別会 計	宅地造成事業						
期首純資産残高	51,304,400	4,454,716	4,454,716	117,614	△ 17,076	0	5,352	5,448,254	7,322,445	2,839,606	△ 886	541,792	16,257,101	72,016,217	△ 1,955,412	70,060,805		
純経常行政コスト	△ 10,734,952	△ 1,738	△ 1,738	△ 722,056	△ 837,322	0	644	120,282	361,356	△ 26,711	△ 36	△ 14,618	△ 1,118,461	△ 11,855,151	454,767	△ 11,400,384		
一般財源													0	0		0		
地方税	2,209,945		0						0	0	0	0	0	2,209,945		2,209,945		
地方交付税	6,383,681		0						0	0	0	0	0	6,383,681		6,383,681		
その他行政コスト充当財源	611,090		0						0	0	0	0	0	611,090		611,090		
補助金等受入	1,332,590	0	0	706,993	859,614	0		0	4,749	0	0	0	1,571,356	2,903,946	326,290	3,230,236		
臨時損益			0										0	0		0		
災害復旧事業費	△ 15,425		0						0	0	0	0	0	△ 15,425		△ 15,425		
公共資産除売却損益	△ 10,887		0						0	0	0	0	0	△ 10,887		△ 10,887		
投資損失	0		0						0	0	0	0	0	0		0		
その他特定目的基金	8,059		0						0	0	0	0	0	8,059		8,059		
その他		△ 83,970	△ 83,970						0	0	0	0	0	△ 83,970		△ 83,970		
出資の受入・新規設立	0		0						0	0	0	0	0	0		0		
資産評価替えによる変動額	0		0						0	0	0	0	0	0		0		
無償受贈資産受入	0		0						0	0	0	0	0	0		0		
その他	0	△ 3,137,231	△ 3,137,231						0	0	0	0	0	△ 3,137,231		△ 3,137,231		
期末純資産残高	51,088,501	1,231,777	1,231,777	102,551	5,216	0	5,996	5,568,536	7,688,550	2,812,895	△ 922	527,174	16,709,996	69,030,274	△ 1,174,355	67,855,919		

平成26年度  
連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	にしはりま 環境事務組合	にしはりま 消防組合	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)						
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)			F	G	H	I						
期首純資産残高	109,302	200,837	403,098	115,698	425,623	622,659	△ 311,065	1,566,152	0	0	0	0	71,626,957	0	71,626,957		
純経常行政コスト	△ 1,262,459	△ 5,108	4,399	43,713	1,730	△ 91,792	172,669	△ 1,136,848	0	0	0	0	△ 12,537,232	0	△ 12,537,232		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,209,945	0	2,209,945		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,383,681	0	6,383,681		
その他行政コスト充当財源	91	125	16,015	0	0	31,833	7,596	55,660	0	0	0	0	666,750	0	666,750		
補助金等受入	1,307,228	0	199	0	738	0	11,554	1,319,719	0	0	0	0	4,549,955	0	4,549,955		
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,425	0	△ 15,425		
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,887	0	△ 10,887		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,059	0	8,059		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 83,970	0	△ 83,970		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償受贈資産受入	0	0	0	552	1,430	0	0	1,982	0	0	0	0	1,982	0	1,982		
その他	0	0	0	△ 21,813	△ 13,778	0	0	△ 35,591	0	0	0	0	△ 3,172,822	0	△ 3,172,822		
期末純資産残高	154,162	195,854	423,711	138,150	415,743	562,700	△ 119,246	1,771,074	0	0	0	0	69,626,993	0	69,626,993		



